



鹿児島県内経済情勢報告

令和6年8月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課

TEL 099-226-6155

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価高の影響がみられるなど、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において受注回復の動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、有効求人倍率が低下するなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	底堅く推移している	持ち直しの動きに弱さがみられる	

設備投資	5年度は減少見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	6年度は増益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売、家電大型専門店販売及びコンビニエンスストア販売は、物価高による節約志向の高まりなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、化粧品などを中心に引き続き好調となっている。乗用車の新車販売は、持ち直しの動きがみられていたものの、足下では弱含んでいる。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、国内団体客を中心に緩やかに回復しているものの、このところ一服感がみられている。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇による節約志向の高まりから買い回りなどの動きが続いており、客単価や来店客数が伸び悩んでいる。インバウンド需要は拡大傾向にあるが、都市圏に比べて力強さに欠ける。(百貨店・スーパー)
- 猛暑の影響でエアコンは好調となっているが、来店客数が前年を下回っているほか、物価高による買い控えもみられる。(家電大型専門店)
- 化粧品や医薬品に加え、取扱いを増やしている食品の売上も好調となっている。(ドラッグストア)
- 物価高の影響で高価格帯の弁当が振るわない一方、低価格のパンやおにぎりの売上が伸長している。(コンビニエンスストア)
- 一部メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、持ち直しの動きがみられていたが、新たに発生した認証不正の問題により、足下で販売台数が伸び悩んでいる。(自動車販売店)
- 県内の宿泊者数は、国内団体客を中心に引き続き回復傾向にあるものの、物価高を受け旅行や観光への出費を抑える動きがみられており、このところ回復基調が緩やかになっている。(調査機関)
- 奄美地区の観光客数は、航空便の運休・減便の影響で減少していたが、足下では徐々に回復しつつある。(一般社団法人)
- 国内向けの旅行は、外出需要の高まりが一巡したことで前年並みとなっている。海外向けの旅行は、円安の影響により引き続き低調となっている。(旅行代理店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、横ばいの状況にある。窯業・土石製品工業は、公共工事関連製品を中心に、引き続き好調となっている。電子部品・デバイス工業は、受注回復の動きがみられるものの、依然として弱い動きとなっている。

- 外食向けの糖化製品の需要が増加しており、コロナ禍前の水準まで回復している。(食料品工業)
- 節約志向の高まりから、高価な牛肉の動きが鈍くなっている。(食料品工業)
- 生コンクリートやコンクリート二次製品など、公共工事関連の受注が堅調に推移している。(窯業・土石製品工業)
- 受注は緩やかに回復しつつあるものの、工場全体の生産水準としては依然として低いままである。(電子部品・デバイス工業)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに弱さがみられる」

有効求人倍率は低下しており、新規求人数は前年を下回っている。

- 人手不足感は継続しているものの、物価高騰などで利益が圧迫されており、求人に慎重な姿勢をとる事業主も見受けられ、新規求人数が減少している。一方で、年金受給者や子育て世代が世帯収入増を目的に求職する動きが活発化するなど、新規求職者数は増加している。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数（6年3-5月）は、前年を上回っている。

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年4-6月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
先行きをみると、6年7-9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事前払金保証統計の請負金額（6年4-6月累計）は、前年度を下回っている。

■ 倒産

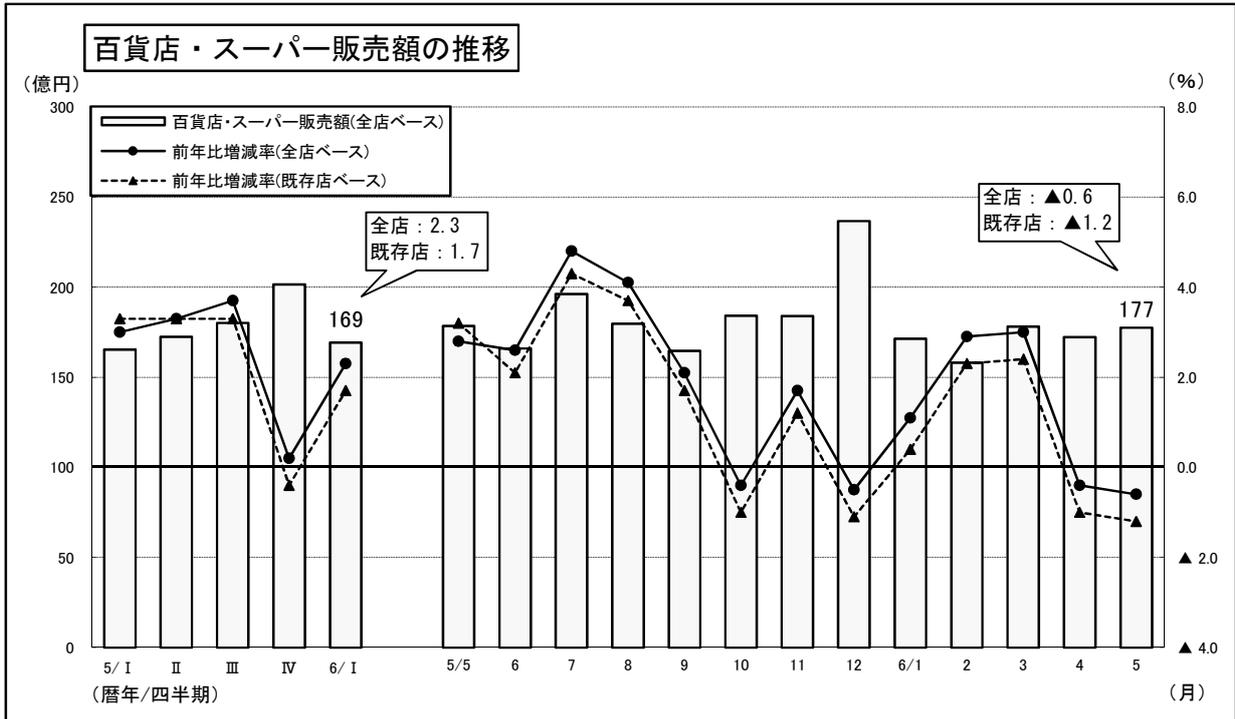
- 企業倒産（6年4-6月期）は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

【参 考 資 料】

1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-8
6. 住宅建設	参-9
7. 企業の景況感	参-10
8. 公共事業	参-11
9. 倒産	参-12

1. 個人消費

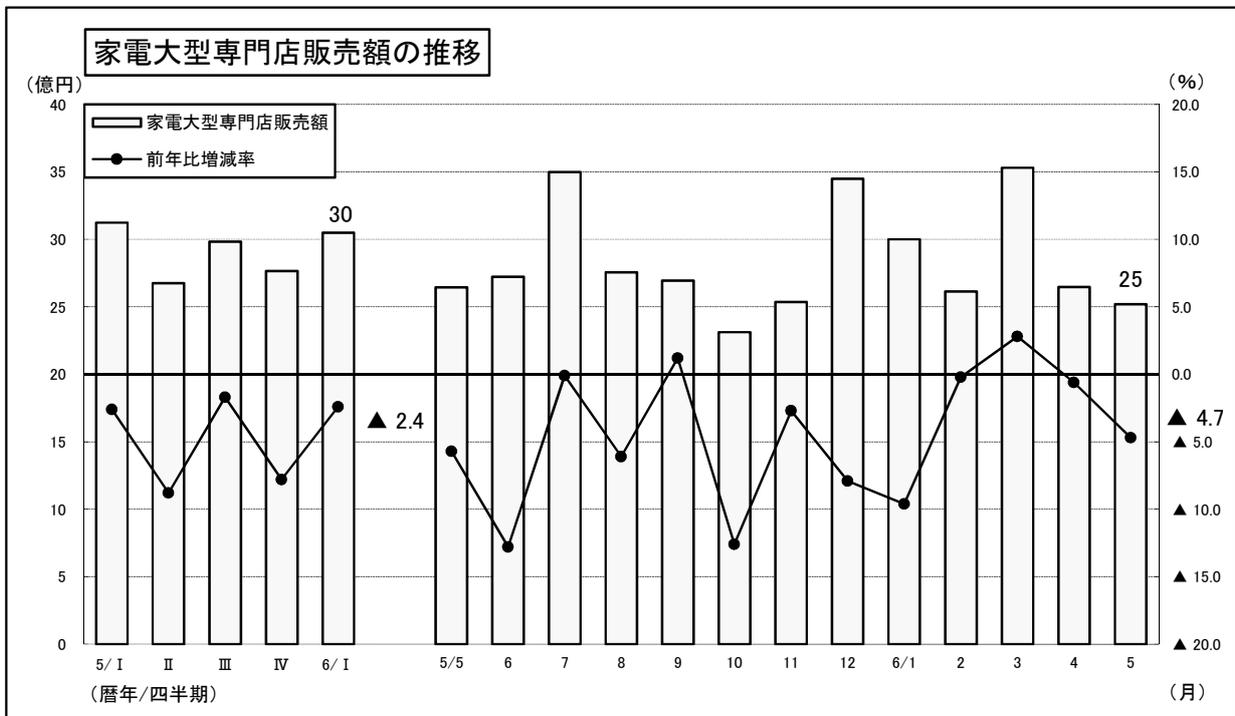
資料1



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

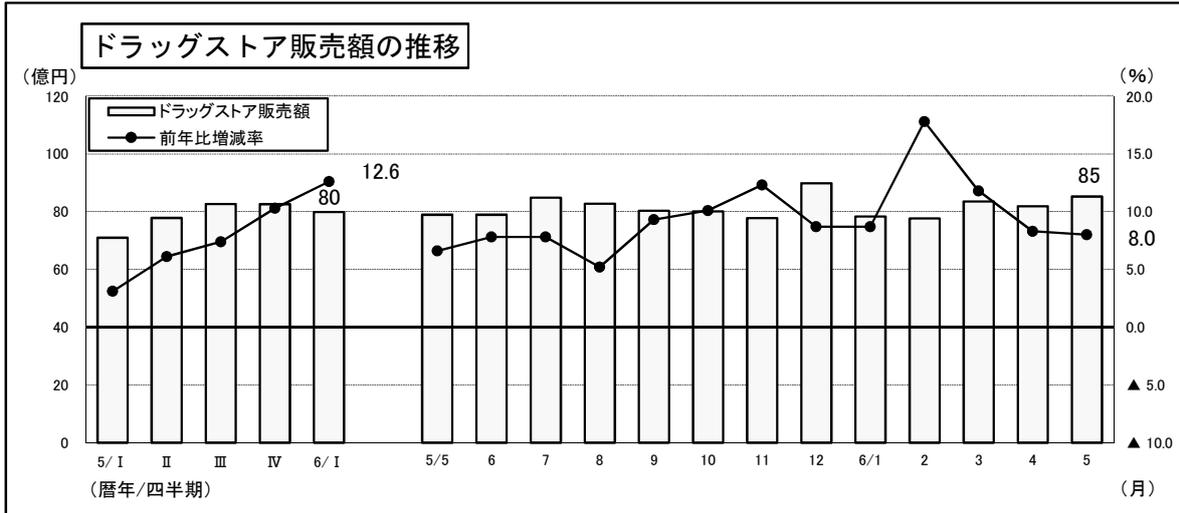
資料2



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

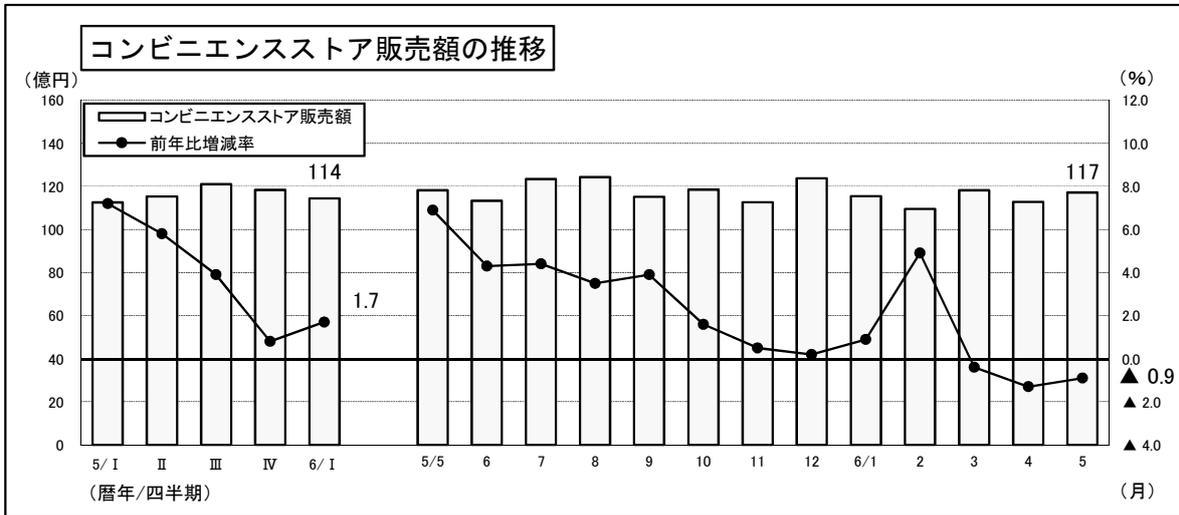
資料3



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

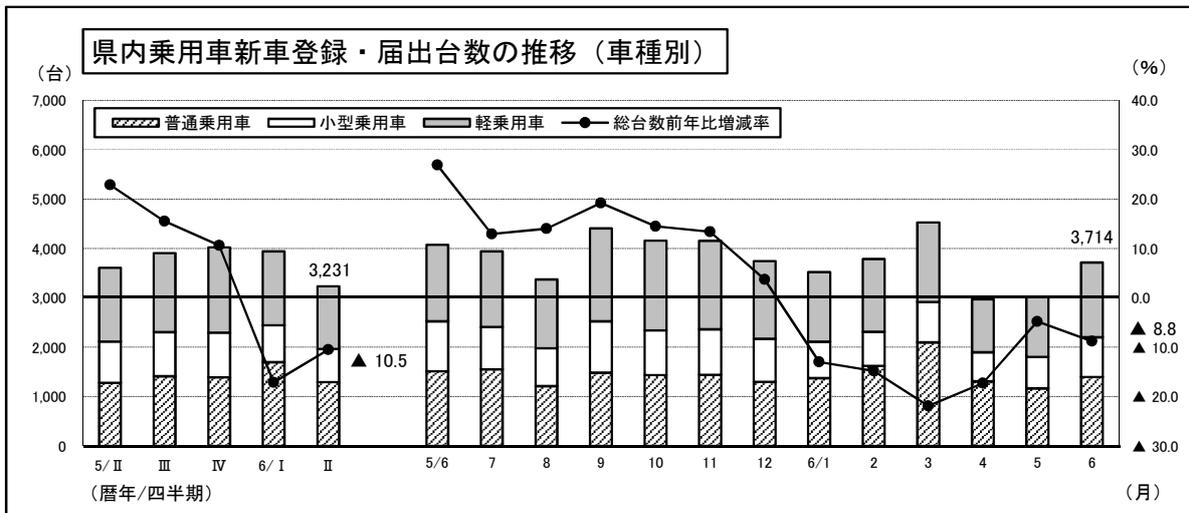
資料4



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

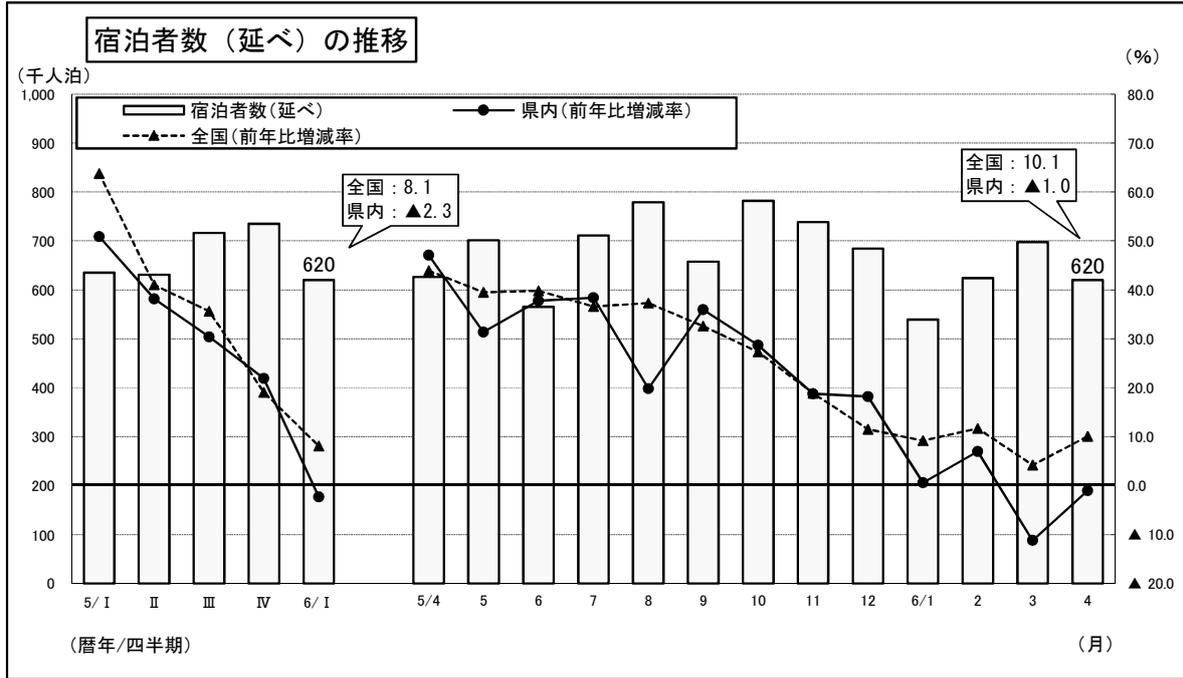
資料5



注：四半期の棒グラフは月平均。6年6月は速報値。

(資料：国土交通省、全国軽自動車協会連合会)

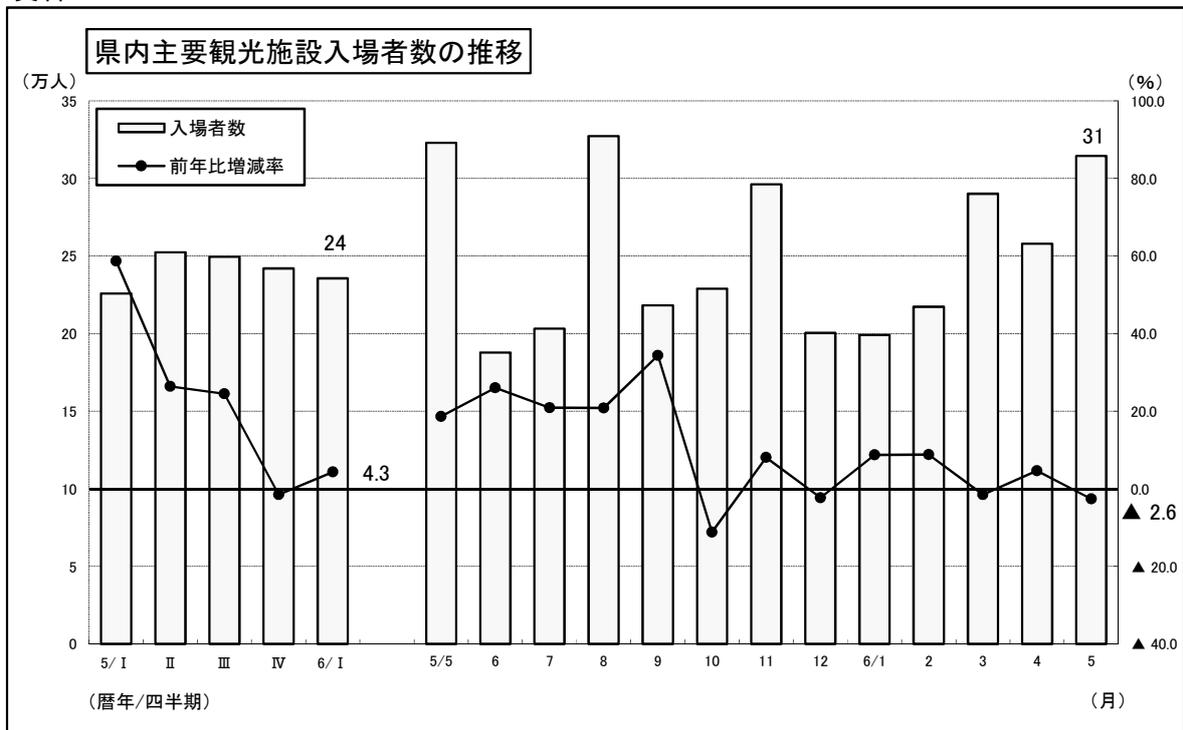
資料6



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：観光庁)

資料7

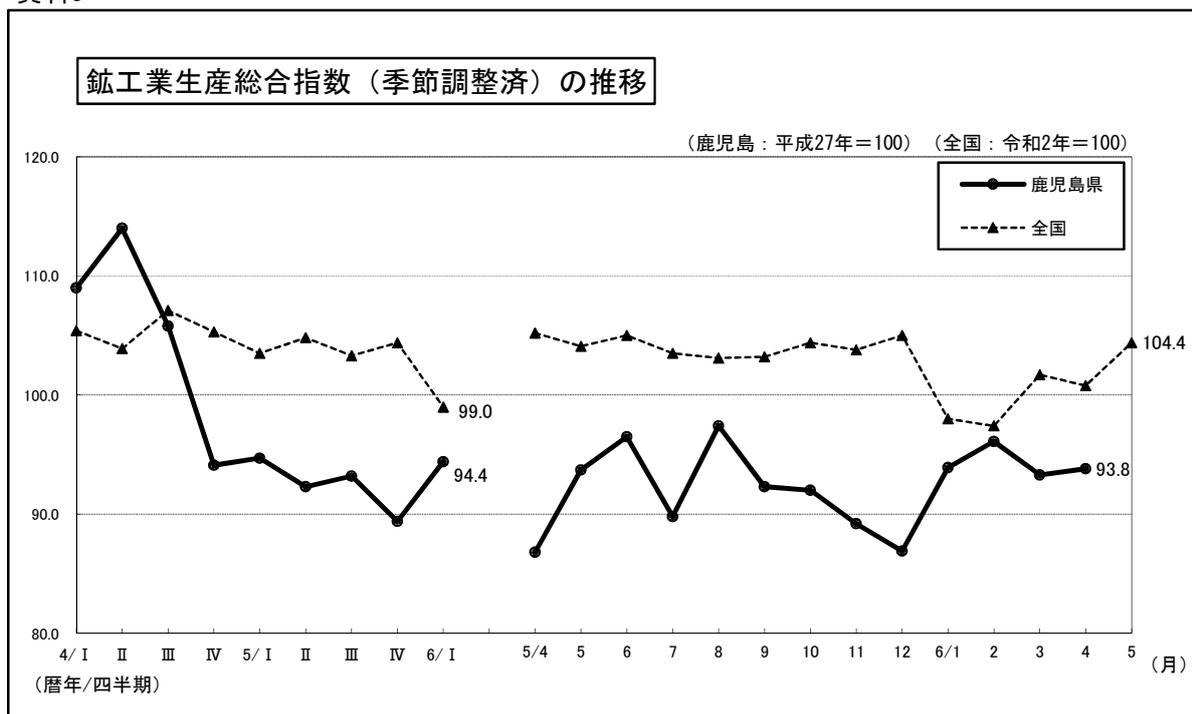


注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：県内主要15観光施設)

2. 生産活動

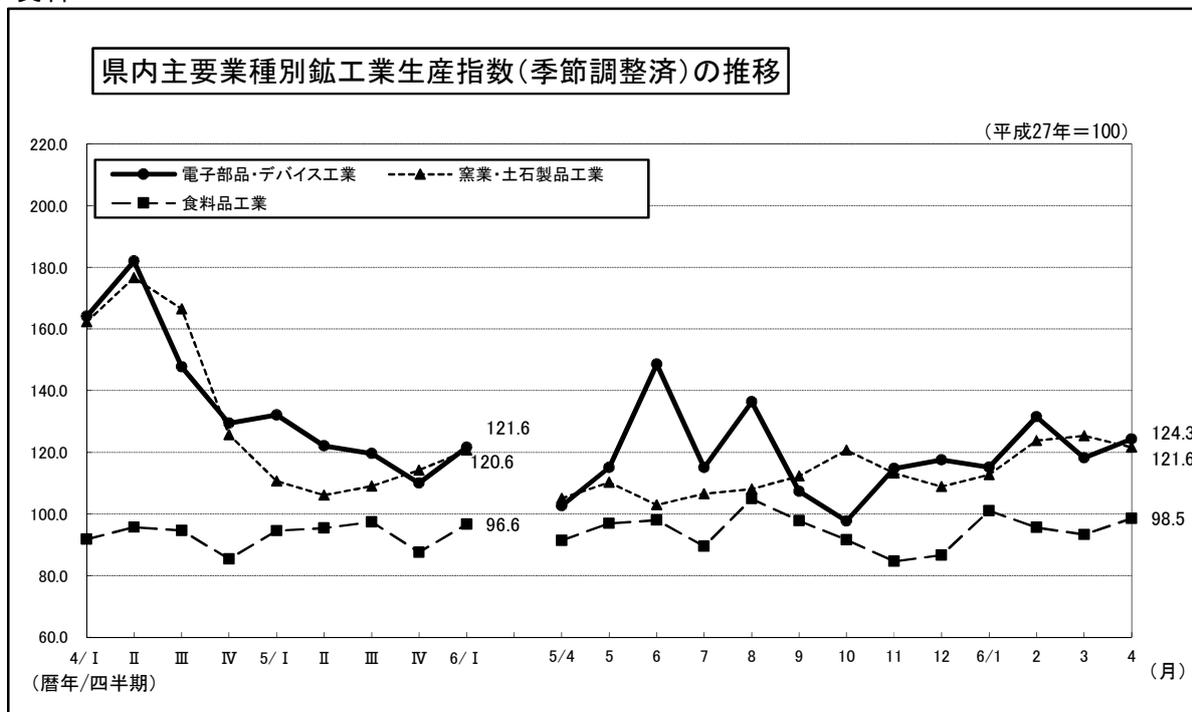
資料8



注：鹿児島県の6年4月は速報値。

（資料：経済産業省、鹿児島県）

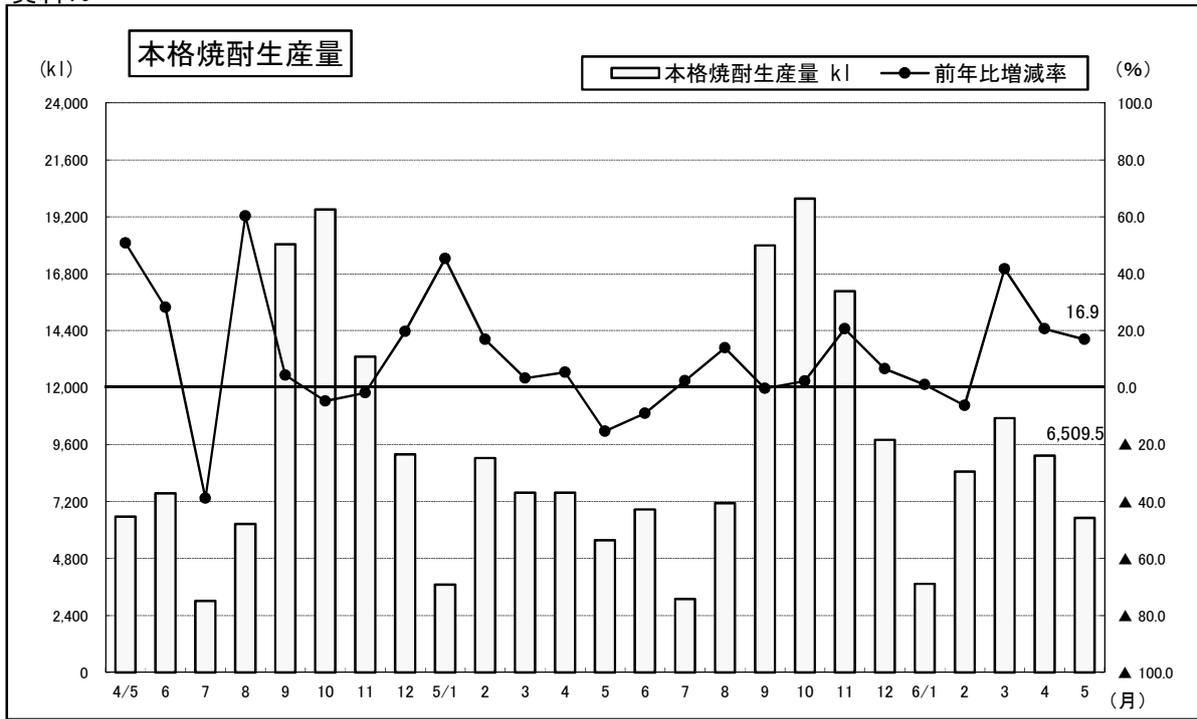
資料9



注：6年4月は速報値。

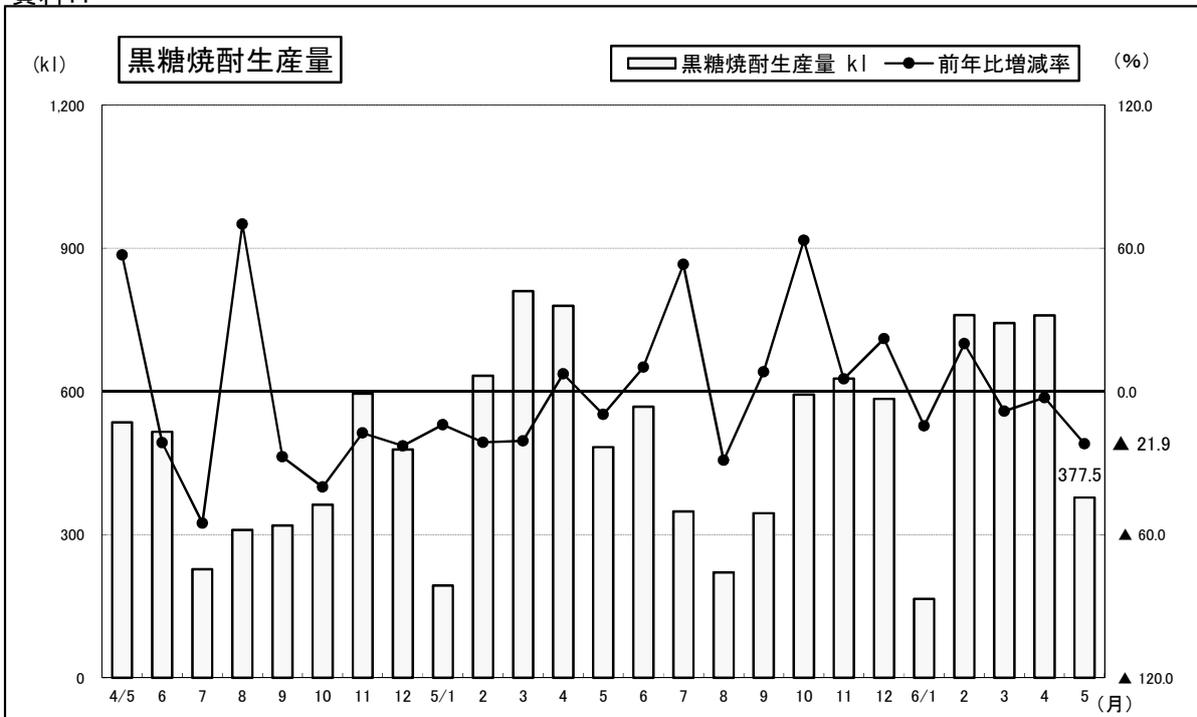
（資料：鹿児島県）

資料10



(資料：鹿児島県酒造組合)

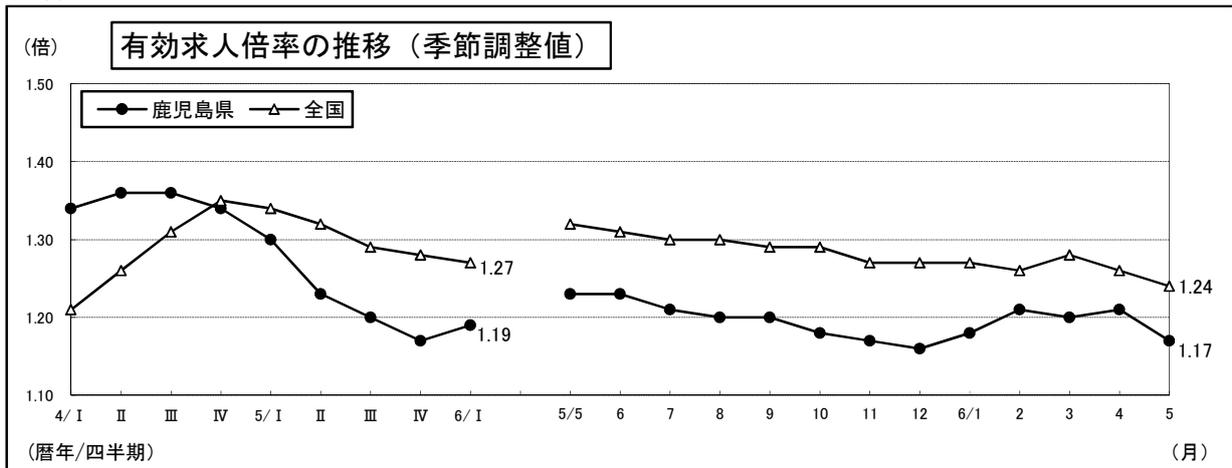
資料11



(資料：鹿児島県酒造組合)

3. 雇用情勢

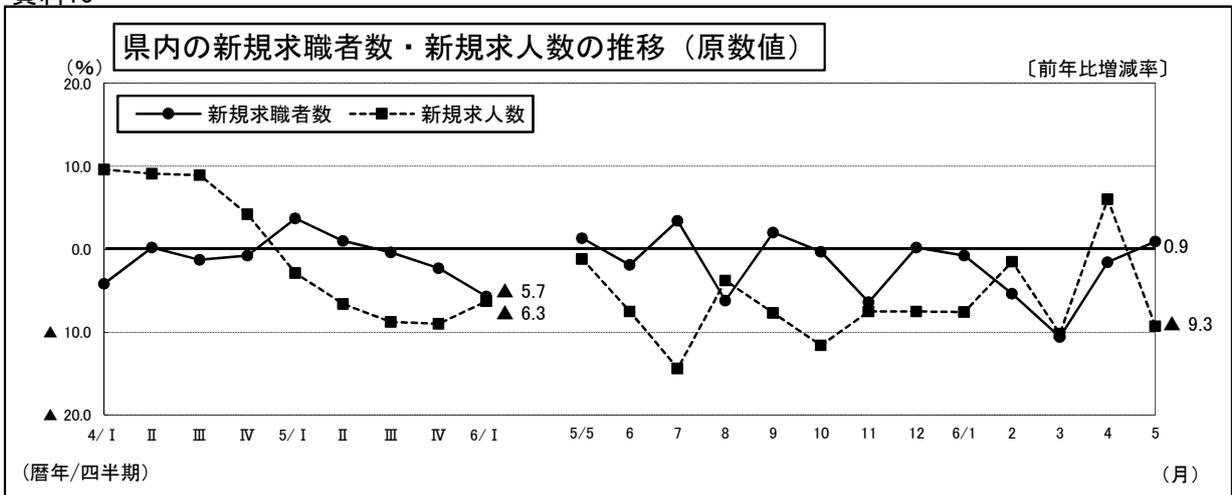
資料12



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

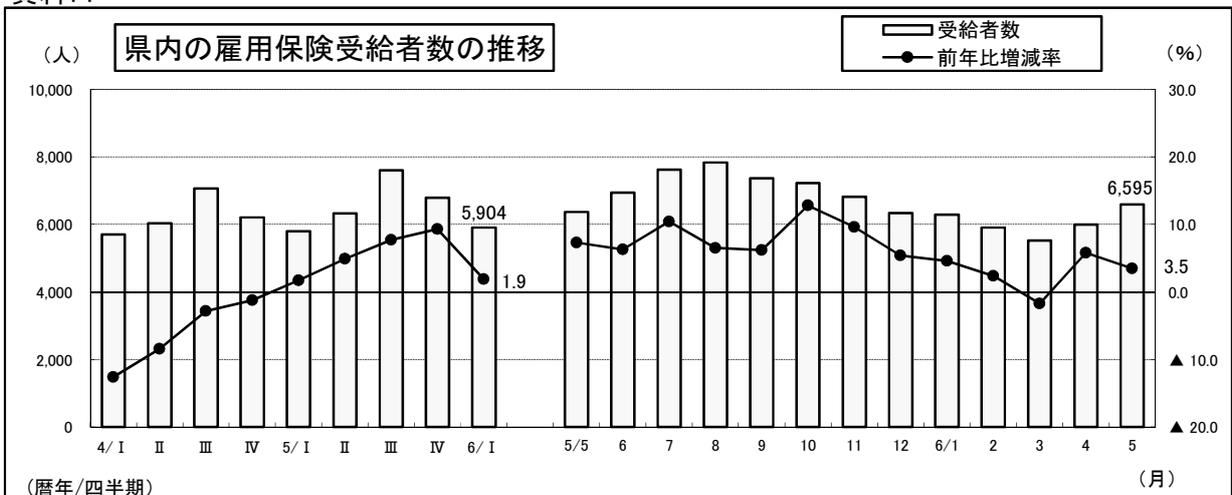
資料13



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

資料14

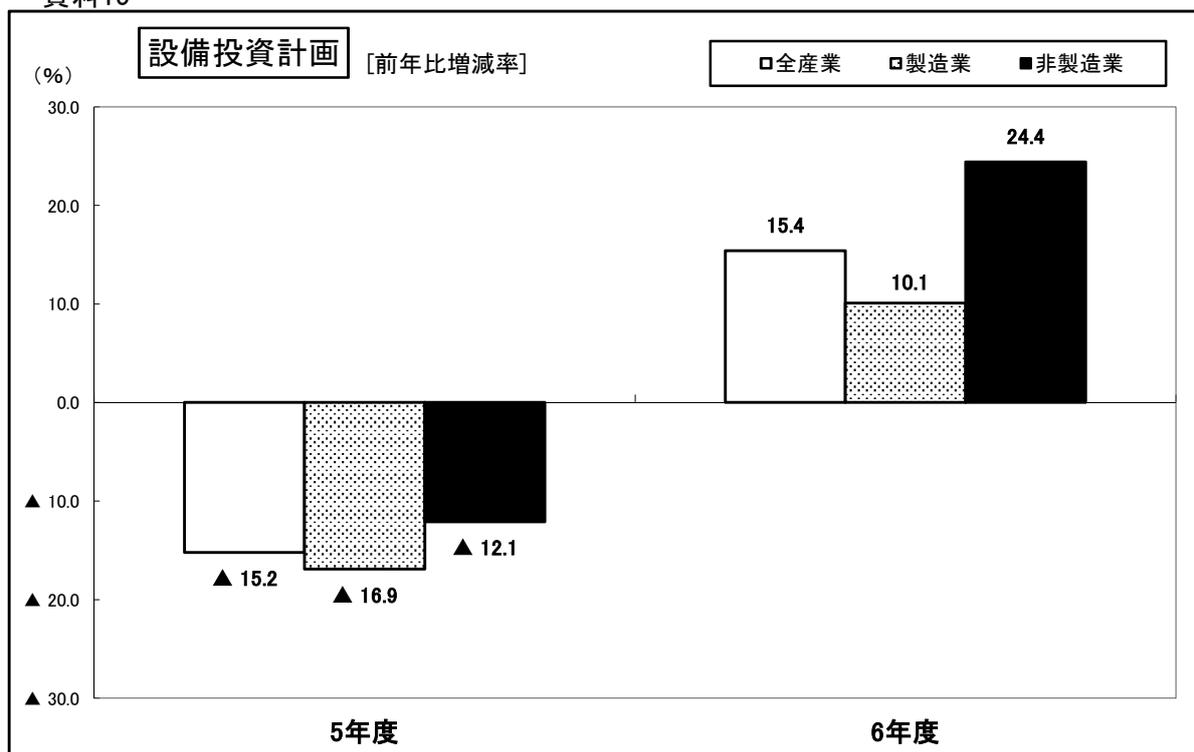


注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。

（資料：厚生労働省）

4. 設備投資

資料15



設備投資[前年比増減率]

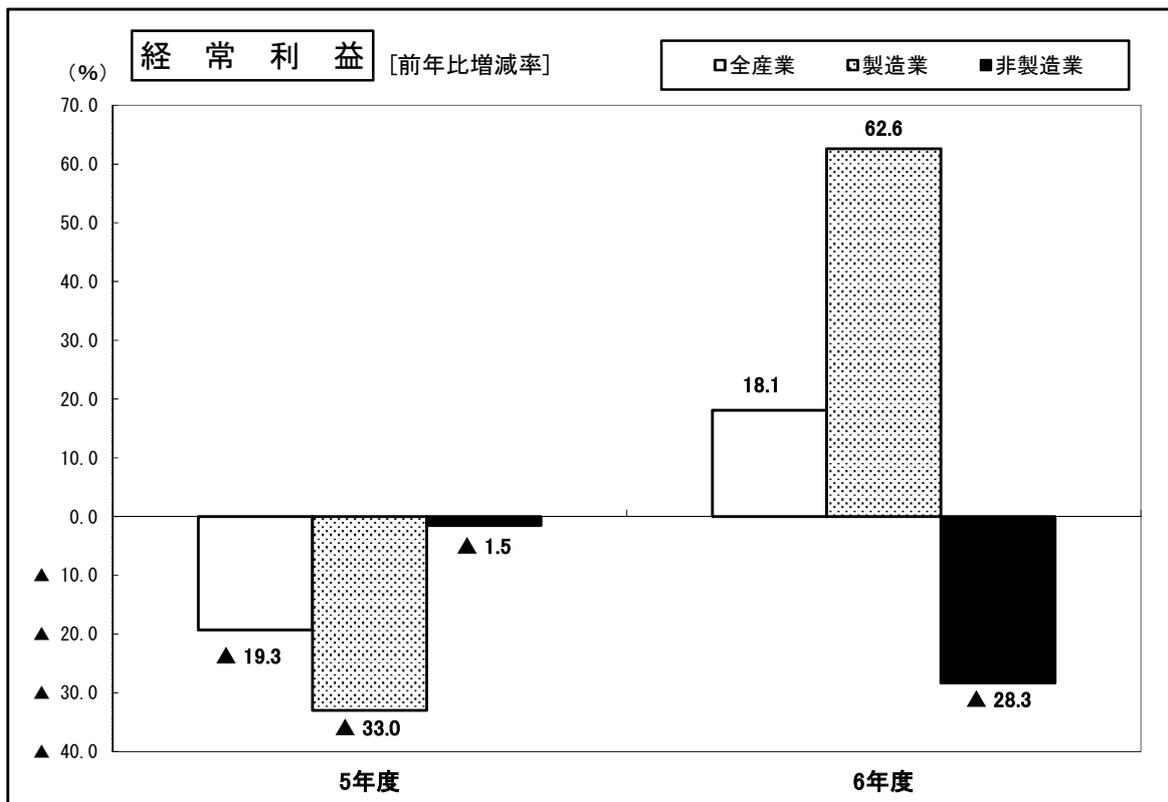
(単位：社、%)

	回答 企業数	5年度	回答 企業数	6年度
全産業	77	▲ 15.2	78	15.4
製造業	20	▲ 16.9	19	10.1
非製造業	57	▲ 12.1	59	24.4
大企業	19	▲ 10.9	19	24.8
中堅企業	24	▲ 43.6	27	▲ 37.7
中小企業	34	5.6	32	▲ 16.8

(資料：鹿児島財務事務所(法人企業景気予測調査))

5. 企業収益

資料16



經常利益[前年比増減率]

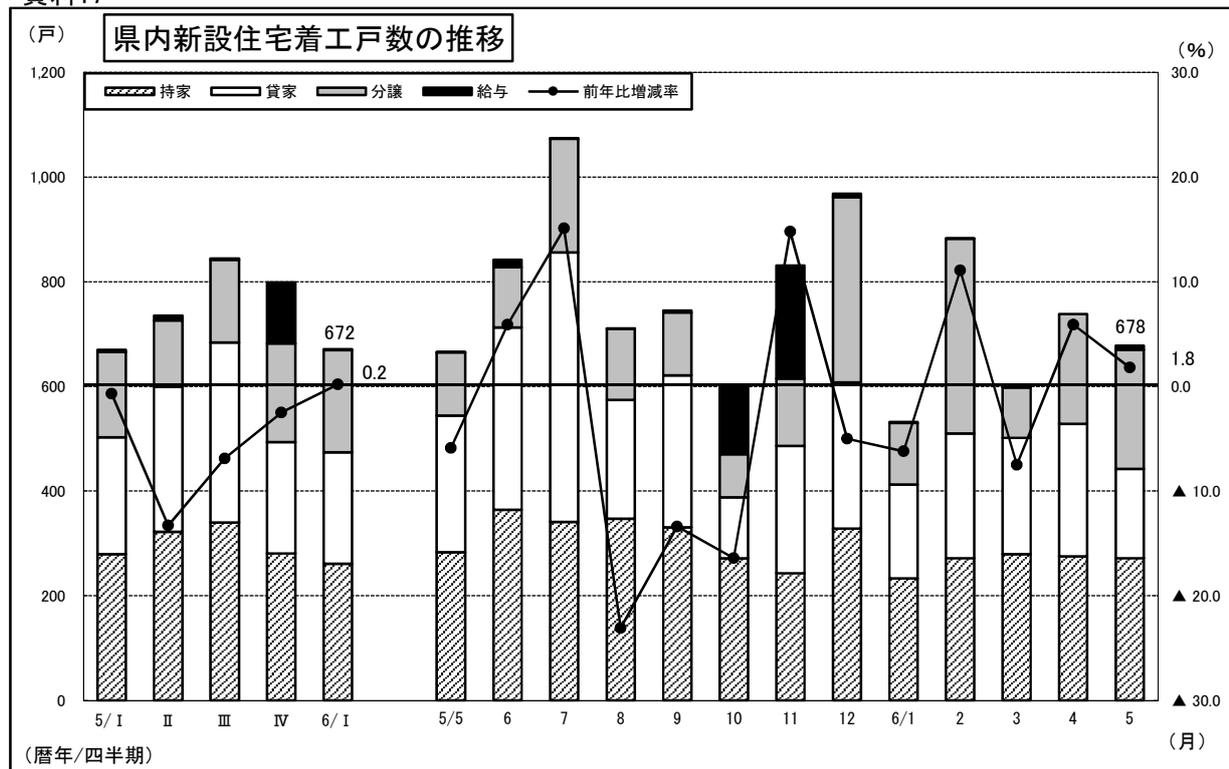
(単位：社、%)

	回 答 企業数	5 年 度	回 答 企業数	6 年 度
全 産 業	67	▲ 19.3	68	18.1
製 造 業	20	▲ 33.0	19	62.6
非 製 造 業	47	▲ 1.5	49	▲ 28.3
大 企 業	12	▲ 20.4	12	25.8
中 堅 企 業	22	▲ 19.7	24	▲ 5.5
中 小 企 業	33	9.1	32	0.5

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

6. 住宅建設

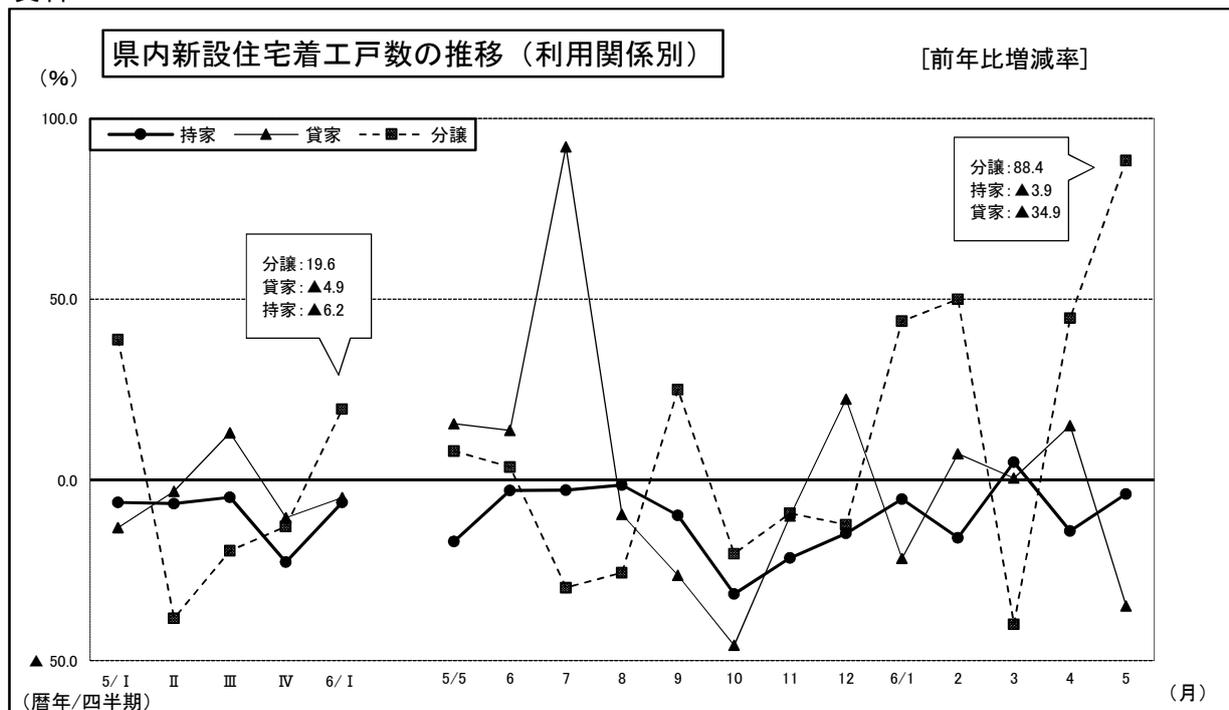
資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省)

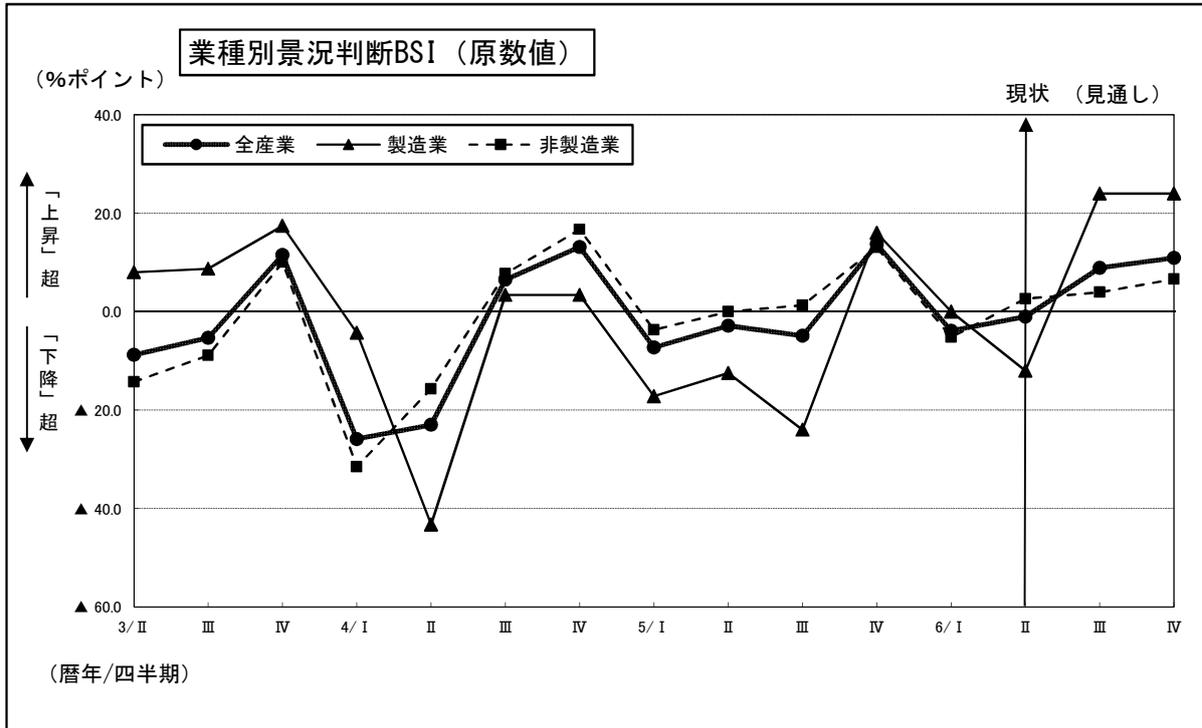
資料18



(資料：国土交通省)

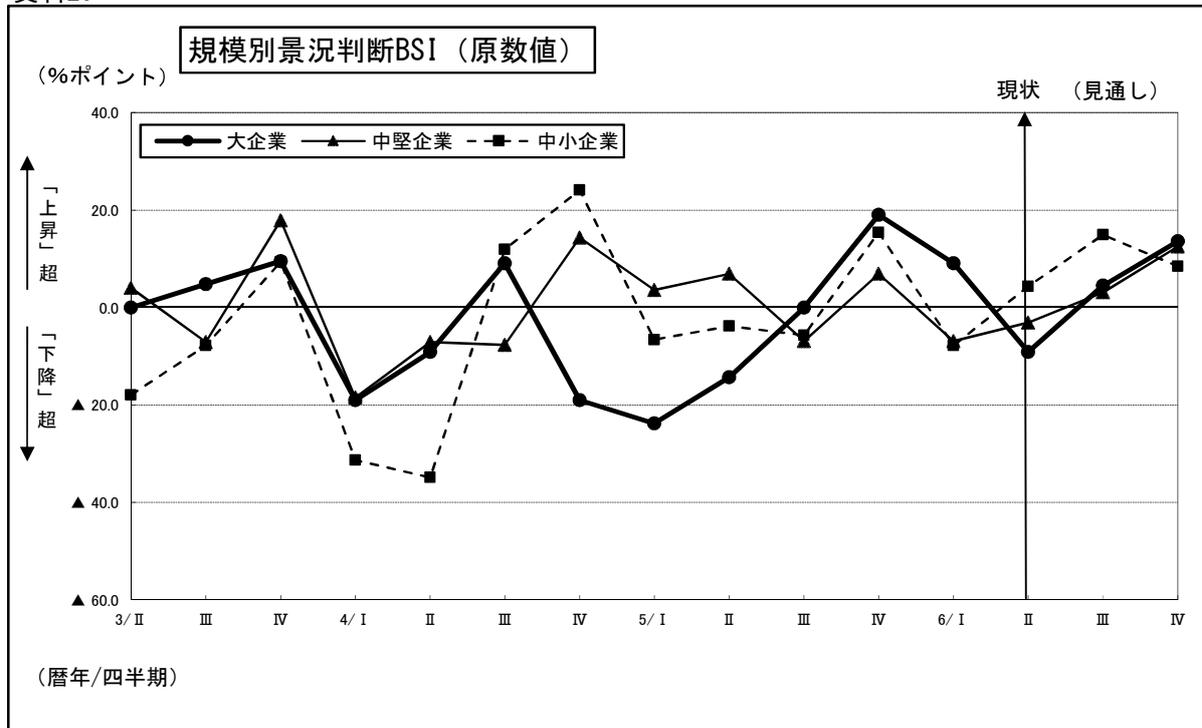
7. 企業の景況感

資料19



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

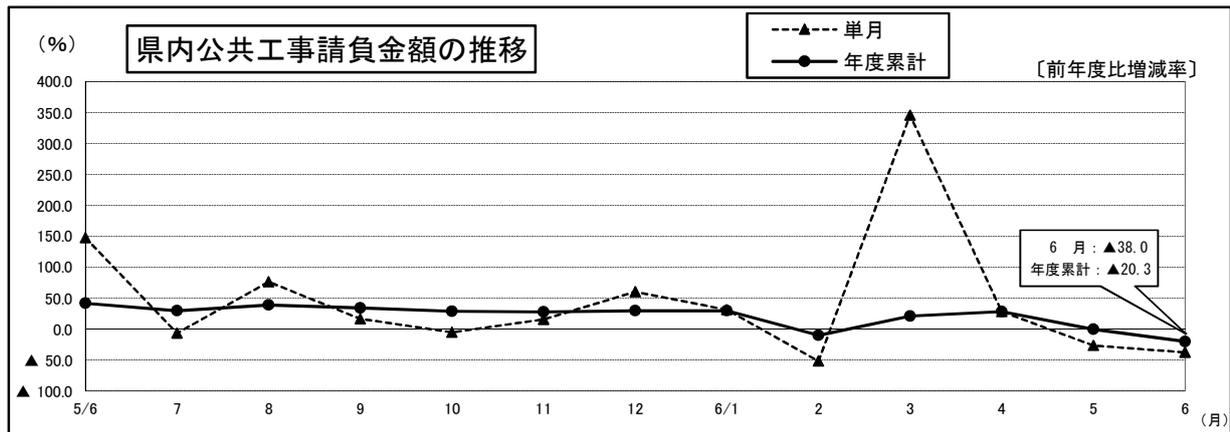
資料20



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

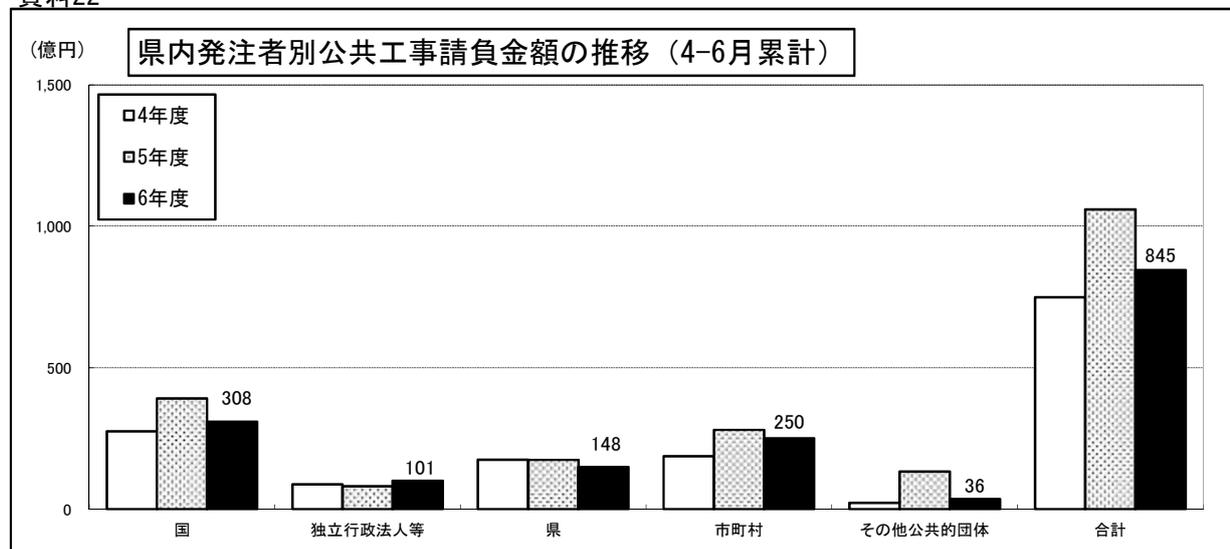
8. 公共事業

資料21



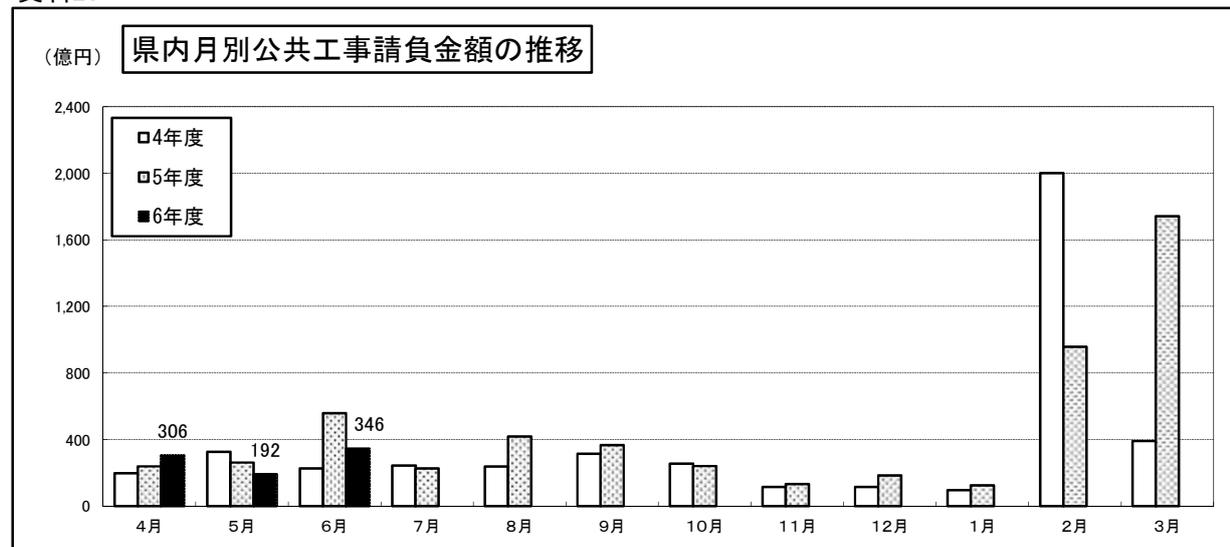
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

資料22



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

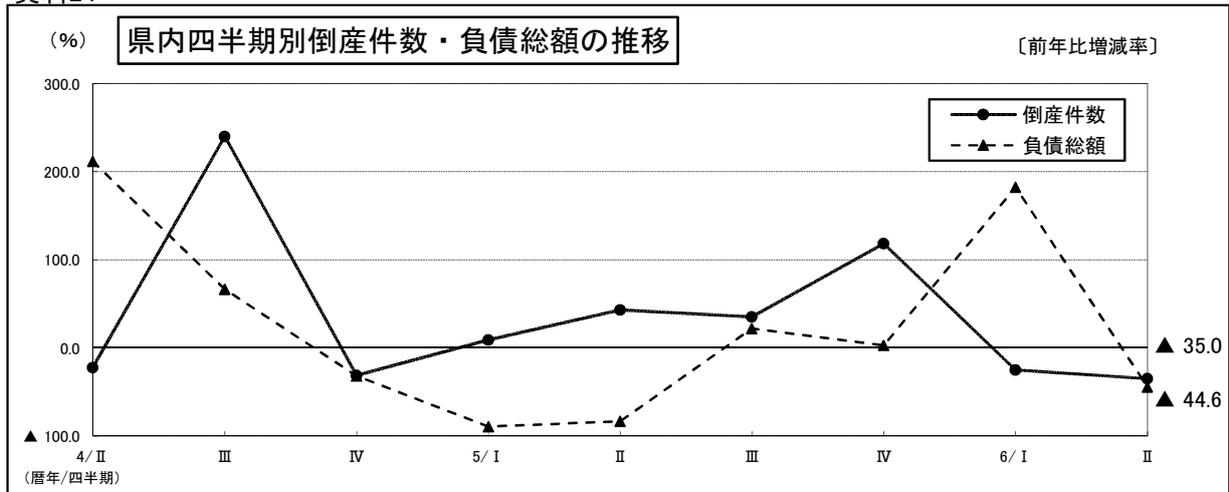
資料23



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

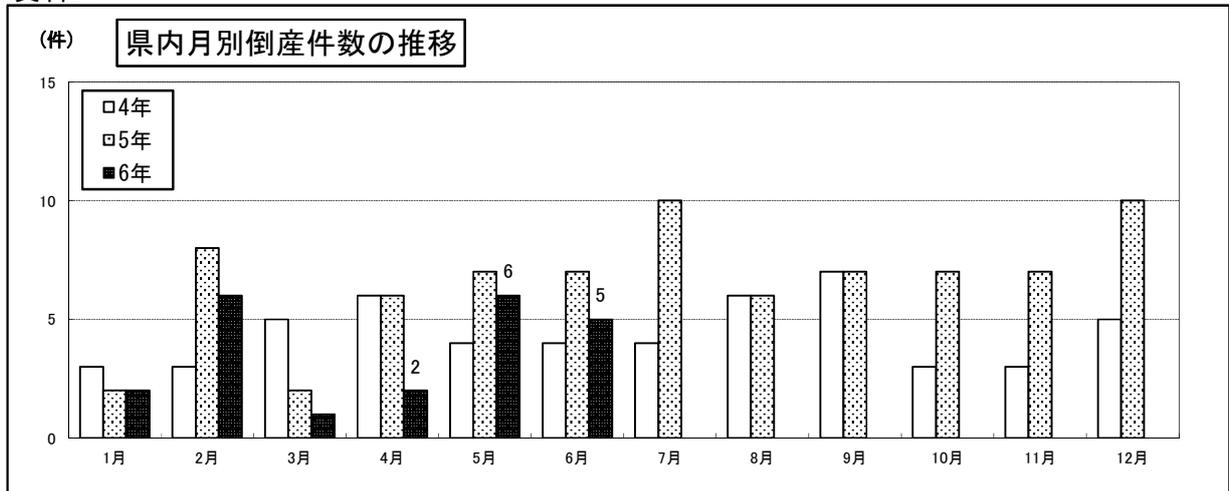
9. 倒産

資料24



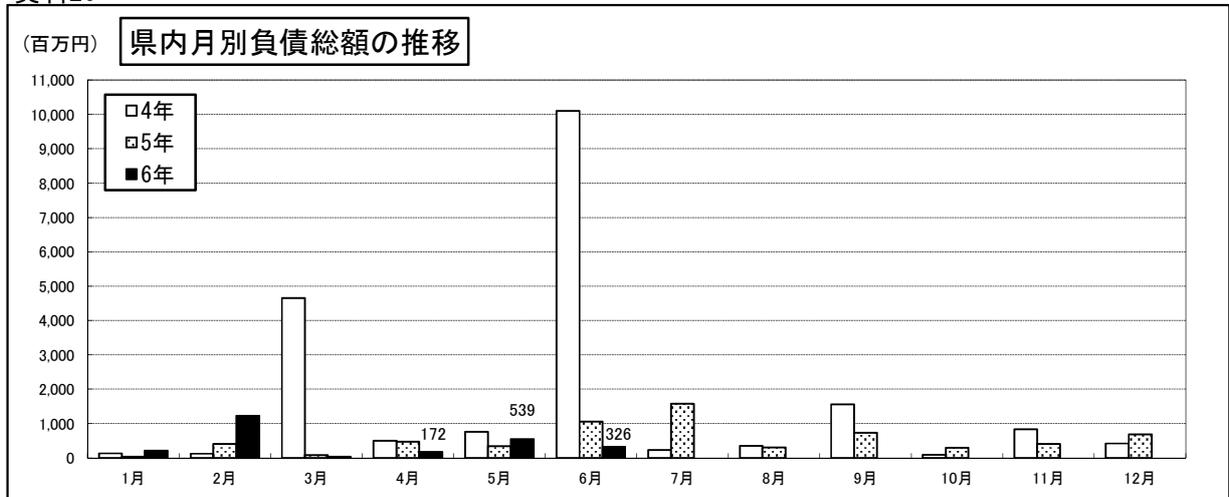
(資料：東京商工リサーチ)

資料25



(資料：東京商工リサーチ)

資料26



(資料：東京商工リサーチ)